

有価証券報告書

事業年度

(第54期) 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

株式会社 **テサント**

E00601

第54期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **テサント**

目 次

	頁
第54期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第54期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社デザート

【英訳名】 DESCENTE, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町四丁目2番16号

(平成22年5月6日に本店所在地を大阪府大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号から上記のように移転しております。)

【電話番号】 (06)－6774－0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町四丁目2番16号

【電話番号】 (06)－6774－0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デザート東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デザート名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	75,094	81,307	77,049	76,019	75,725
経常利益 (百万円)	3,216	4,132	4,510	3,285	3,933
当期純利益 (百万円)	2,483	2,039	2,202	1,845	2,511
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,810
純資産額 (百万円)	38,481	38,998	38,911	40,595	41,573
総資産額 (百万円)	62,501	63,399	60,924	60,898	64,056
1株当たり純資産額 (円)	500.81	511.18	512.02	534.68	551.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.76	27.03	29.20	24.48	33.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.5	60.8	63.4	66.2	64.9
自己資本利益率 (%)	6.7	5.3	5.7	4.7	6.1
株価収益率 (倍)	17.6	21.5	12.7	22.6	11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,923	3,663	2,171	1,383	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,509	△2,979	△1,530	△1,054	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,089	△677	△591	△962	670
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,502	16,255	15,300	14,783	17,975
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,387 [1,516]	1,458 [1,594]	1,488 [1,680]	1,456 [1,646]	1,491 [1,594]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	56,524	59,180	59,992	57,167	55,288
経常利益 (百万円)	2,618	3,027	3,323	2,340	2,488
当期純利益 (百万円)	2,039	1,154	1,380	1,207	1,331
資本金 (百万円)	3,846	3,846	3,846	3,846	3,846
発行済株式総数 (千株)	76,924	76,924	76,924	76,924	76,924
純資産額 (百万円)	36,084	35,864	36,661	37,500	38,076
総資産額 (百万円)	54,277	54,013	53,713	54,095	55,686
1株当たり純資産額 (円)	477.85	475.48	486.27	497.44	505.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)	7.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.88	15.29	18.30	16.01	17.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	66.4	68.3	69.3	68.4
自己資本利益率 (%)	5.7	3.2	3.8	3.3	3.5
株価収益率 (倍)	21.4	37.9	20.2	34.5	21.3
配当性向 (%)	26.0	45.8	38.3	43.7	39.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	641 〔1,058〕	678 〔1,086〕	715 〔1,139〕	715 〔1,193〕	729 〔1,152〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

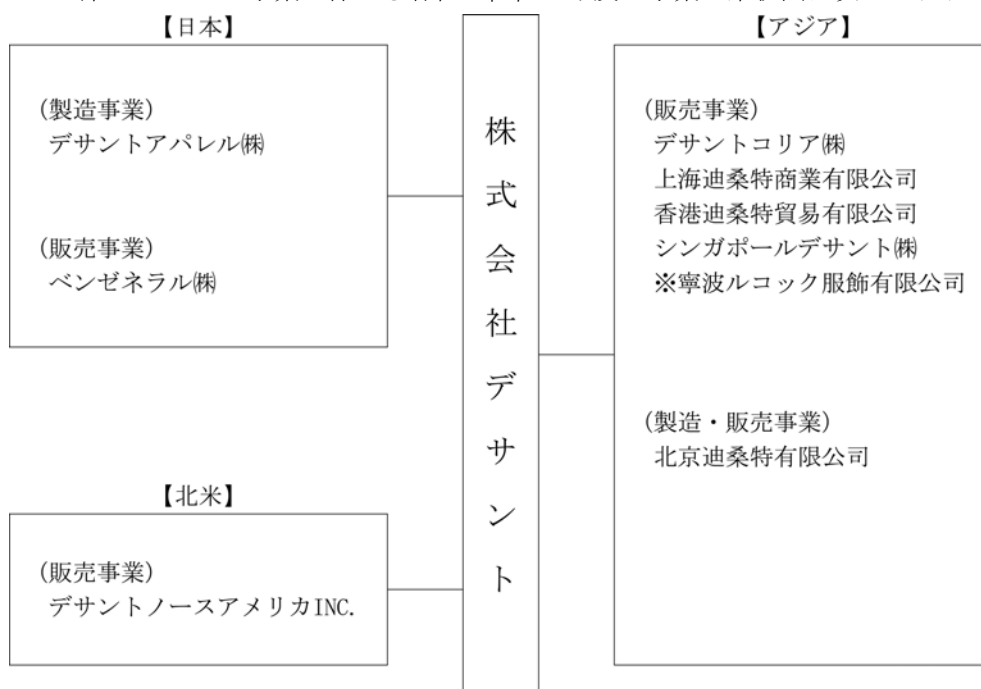
当社は、昭和50年8月1日株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和24年3月18日ではありますが、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和33年2月 スポーツウェアの製造販売を主たる目的として株式会社石本商店を大阪市に設立。
- 昭和36年4月 奈良県吉野郡に吉野工場設置。
- 昭和36年9月 株式会社デサントに社名変更。
- 昭和37年2月 東京都に東京営業所設置(現 東京支店)。
- 昭和39年10月 伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社、米国マンシングウェア社との提携により日本総発売元として、「マンシングウェア」の販売を開始。
- 昭和41年12月 兵庫県美方郡に村岡工場設置。
- 昭和43年11月 奈良県吉野郡に下市工場設置。
- 昭和45年1月 札幌市に札幌営業所設置(現 札幌支店)。
- 昭和45年2月 東北デサント株式会社設立。
- 昭和47年6月 名古屋市に名古屋営業所設置(現 名古屋支店)。
- 昭和47年11月 福岡市に福岡営業所設置(現 福岡支店)。
- 昭和48年2月 九州デサント株式会社設立。
- 昭和49年8月 近畿デサント株式会社設立(吉野工場、村岡工場、下市工場を移管)。
- 昭和50年2月 仙台市に仙台営業所設置(現 仙台支店)。
- 昭和50年3月 広島市に広島営業所設置(現 広島支店)。
- 昭和52年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 昭和55年1月 大阪証券取引所市場第一部に指定替。
- 昭和55年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 昭和57年4月 ベンゼネラル株式会社株式取得(現 連結子会社)。
- 昭和57年8月 カナダに現地法人デサントカナダINC.(現 デサントノースアメリカINC.)設立(現 連結子会社)。
- 昭和59年12月 伊藤忠商事株式会社、東洋紡績株式会社と「マンシングウェア」商標権を取得し、3社間で業務提携契約を締結。
- 平成2年12月 スイス法人サラガン社より「アリーナ」及び「ルコックスポルティフ」両ブランドの日本を含む極東及び東南アジア諸国における商標権を取得。
- 平成6年12月 中国に現地法人 北京迪桑特有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成10年1月 東京都豊島区に東京支店ビル完成移転。
- 平成10年7月 米国法人アンブロインターナショナル社より「アンブロ」ブランドの日本国内における商標権を取得。
- 平成11年1月 デサントアパレル株式会社設立(東北デサント株式会社、九州デサント株式会社及び近畿デサント株式会社の事業を継承。現 連結子会社)。
- 平成12年11月 韓国に現地法人 韓国デサント株式会社(現 デサント코리아株式会社)設立(現 連結子会社)。
- 平成15年11月 中国に現地法人 香港迪桑特貿易有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成16年2月 中国に現地法人 寧波ルコック服飾有限公司設立(現 持分法適用関連会社)。
- 平成18年2月 中国に現地法人 上海迪桑特商業有限公司設立(現 連結子会社)。
- 平成22年12月 シンガポールに現地法人 シンガポールデサント株式会社設立(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社、関連会社3社で構成され、主にスポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業活動を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。



※持分法適用関連会社

- (注) 1 シンガポールデサント(株)は、平成22年12月に設立いたしました。
2 持分法非適用の関連会社が2社あります。
 (株)三鷹倉庫---物流業務の委託
 (株)OSU Health Support Academy---ヘルスケア事業
3 その他の関係会社があります。
 伊藤忠商事(株)---総合商社
4 関連商品とはシューズ、バッグ等をいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	関係内容		
					役員の 兼務等 (人)	資金援 助(貸付 金)	営業上の取引等
(連結子会社) デサント アパレル(株) (注)1	大阪市 中央区	百万円 200	スポーツウェア の製造	100.0	2	無	当社商品を製造しております。 なお当社所有の工場用地及び設備 を賃借しております。
デサントノース アメリカINC. (注)1	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	Can\$ 千 13,803	スポーツウェア の販売	100.0	3	無	当社商品を販売しております。
北京迪桑特 有限公司	中華人民共和國 北京市	US\$ 千 3,000	スポーツウェア の製造	100.0	2	無	当社商品を製造しております。
デサント코리아(株) (注)1,4	大韓民国 ソウル市	ウォン 百万 9,000	スポーツウェア の販売	100.0	4	有	当社商品を販売しております。
上海迪桑特 商業有限公司 (注)1	中華人民共和國 上海市	US\$ 千 6,000	スポーツウェア の販売	100.0	5	無	当社商品を販売しております。
香港迪桑特 貿易有限公司	中華人民共和國 香港	HK\$ 千 10,000	スポーツウェア の販売	100.0	3	無	当社商品を販売しております。
シンガポール デサント(株) (注)3	シンガポール シンガポール市	S\$ 千 1,500	スポーツウェア の販売	[100.0]	3	無	当社商品を販売しております。
ベンゼネラル(株) (注)4	大阪府 東大阪市	百万円 55	スポーツ用品の 販売	100.0	3	無	当社商品を販売しております。
(持分法適用関連会社) 寧波ルコック 服飾有限公司	中華人民共和國 浙江省寧波市	US\$ 千 2,000	スポーツウェア の販売	40.0	2	無	当社の商標権使用許諾により当社 の商品を販売しております。
(その他の関係会社) 伊藤忠商事(株) (注)2	大阪市中央区	百万円 202,241	総合商社	(25.7)	—	無	当社の仕入先であります。 「マンシングウェア」ブランドの 商品企画、製造、販売に関する業 務提携契約を締結しております。

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 シンガポールデサント(株)は、香港迪桑特貿易有限公司の100%子会社であります。当社の同社に対する出資比率は、間接保有の比率を〔 〕内に記載しております。

4 デサント코리아(株)及びベンゼネラル(株)につきましては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

デサント코리아(株)

(1) 売上高	14,122百万円
(2) 経常利益	1,045百万円
(3) 当期純利益	874百万円
(4) 純資産額	3,601百万円
(5) 総資産額	6,568百万円

ベンゼネラル(株)

(1) 売上高	7,227百万円
(2) 経常利益	57百万円
(3) 当期純利益	42百万円
(4) 純資産額	628百万円
(5) 総資産額	3,085百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,096 [1,284]
アジア	386 [305]
北米	9 [5]
合計	1,491 [1,594]

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の [] 内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
729 [1,152]	40.8	16.9	5,871

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の [] 内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社のセグメントは、日本であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧米では金融不安と失業率の悪化等があるものの、新興国とアジアが中心となり世界的には緩やかな回復基調の状況を示しました。わが国経済は、世界経済の回復及び政府の景気対策効果等により国内の企業業績や個人消費に小幅ながら持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、3月11日の東日本大震災の影響を受け、一転、停滞を余儀なくされる状況となりました。

当スポーツ業界においては、健康志向の高まりや2010(FIFA)ワールドカップ南アフリカ大会等のスポーツイベントの状況を背景にスポーツ関連商品の需要喚起を図りましたが、市場は全体的に低調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは当期を初年度とする中期3ヶ年経営計画「Compass2010」に基づき、グループのブランドマーケティングを担当する「マーケティング部門」を、また販売部門では、国内販売を担当する「セールス部門」および海外販売を担当する「海外事業部」をそれぞれ設置し、計画達成に向け国内外でのブランド事業を推進してまいりました。

ブランドマーケティングでは、新規ブランドとして、アウトドアカテゴリーで「デサント」を、アスレチックカテゴリーで「アヴィア」のフィットネスシューズを展開いたしました。また、新たにゴルフブランドの「カルバン・クライン ゴルフ」、フィットネスブランドの「ライカ」を次シーズンから展開いたしますが、その準備を行ってまいりました。

販売活動では、国内においては、各流通政策の見直しを進め、収益構造の改善を図るとともに新規ブランドの展開を強化してまいりました。海外においては、デサント코리아株式会社および香港迪桑特貿易有限公司の経営トップに現地スタッフを登用するとともに、一層の現地企画現地生産を推進することにより業績の更なる向上を図りました。また、東南アジア地域での事業拡大を目指し、香港迪桑特貿易有限公司の子会社として12月に「シンガポールデサント株式会社」を設立しました。

広告・販促活動では、国内においては、「デサント」が、「株式会社楽天野球団」とオフィシャルプラチナスポンサー契約、「アンブロ」では「株式会社ガンバ大阪」との10年間のオフィシャルサプライヤー契約を締結しました。ゴルフでは引き続き、9月に女子プロの「第41回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催しました。海外においては、韓国でプロトーナメント「マンシングウェアチャンピオンシップ」を開催し、中国では「アリーナ」が中国競泳ナショナルチームと指定スポンサー契約を締結いたしました。

社会貢献活動では、恒例イベント「すこやかキッズスポーツ塾」の開催、「第14回目白ロードレース2011」の特別協賛を行い、NPO法人日本教育開発協会が運営する「ドリカムスクール」、大阪商工会議所実施の「理科大好き“なにわっ子”育成事業」に参画しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は75,725百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3,734百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益は3,933百万円（前年同期比19.7%増）となりました。なお、大阪オフィスビルの建て替えにかかる費用の一部172百万円を当期に特別損失として計上いたしましたので、当期純利益は2,511百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アウトドアウェアは順調に推移し、増収となりましたが、アスレチックウェア、ゴルフウェアともに、個人消費の低迷の影響を受け減収となりました。結果、売上高は前年同期比4.5%減の56,978百万円、営業利益は前年同期比14.6%増の2,543百万円となりました。

(アジア)

アスレチックウェアは、概ね好調に推移しました。ゴルフウェアは堅調に推移しましたが、為替の影響を受け減収となりました。今期から展開のアウトドアウェアは好調に推移しました。結果、売上高は前年同期比14.8%増の17,803百万円、営業利益は前年同期比17.7%増の1,220百万円となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが好調に推移し、売上高は前年同期比8.3%増の943百万円、営業利益は28百万円となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内においては、「アンブロ」は好調に推移し、「デサント」は堅調に推移しましたが、「ルコックスポルティフ」「アリーナ」は、減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」「デサント」は好調に推移しましたが、「アリーナ」は苦戦いたしました。結果、売上高は前年同期比1.4%増の39,610百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内においては、「ルコックスポルティフ」は堅調に推移し、海外においては、「ダンヒルリンクス」が好調に「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しました。しかしながら「マンシングウェア」は、国内外において苦戦いたしました。結果、売上高は前年同期比4.4%減の29,363百万円となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内においては、「マーモット」が好調、「デサント」は順調に推移しましたが、「ホールアース」は苦戦いたしました。海外においては、「デサント」が好調に推移しました。結果、売上高は前年同期比8.3%増の6,751百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,192百万円(21.6%)増加し、17,975百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額1,159百万円や法人税等の支払額1,514百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益3,841百万円や減価償却費1,099百万円の計上、仕入債務の増加額1,021百万円等により、3,820百万円の収入超過(前連結会計年度は1,383百万円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪新オフィスビル建築資金の支払等により、1,057百万円の支出超過(前連結会計年度は、1,054百万円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払527百万円等がありましたが、長期借入れによる収入1,500百万円等により、670百万円の収入超過(前連結会計年度は、962百万円の支出超過)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産の状況について、セグメントごとの製品の製造場所等から判断し、日本が大半を占めており、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注状況

原則として受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
日本	56,978	95.5
アジア	17,803	114.8
北米	943	108.3
合計	75,725	99.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」—スポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで、一人ひとりのいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。—という企業理念のもと、2011年3月期より2013年3月期までの3ヶ年の中期経営計画「Compass 2010」を策定いたしました。

この中期経営計画「Compass 2010」で当社グループは、「商品企画開発力を競争の源泉に、それぞれのブランドが独自性のあるマーケティング活動を行い、アジアにおけるリーディングスポーツカンパニーとして認められている。」を目指すゴールイメージ（ビジョン）としました。アスレチック、ゴルフ、アウトドアを重点事業領域と定め、①既存事業による収益基盤の再構築②事業領域の拡充による新たな強みの創出③多様化・国際化が進む当社の成長を支える事業インフラの整備により、ゴールを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社の事業内容について

当社グループは、一般消費者向けの商品を製造販売しておりますので、景気の動向、消費者の好みの変化、他社との競合等の状況により、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(2) 海外活動について

当社グループは、米国、中国、韓国等、海外で事業活動を行っておりますが、各国での予期しない法律または規制の変更や不測の政治的要因や経済的要因が発生した場合には、事業成績が大きく変動する可能性があります。

(3) 為替水準の変動について

当社グループは、製品の輸出入において一部外貨建取引を行っております。また外貨建の資産、負債を保有しておりますので、為替相場の大幅な変動があった場合は、事業成績が大きく変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
株式会社 デサント (当社)	伊藤忠商事(株) 及び東洋紡績(株)	日本	当社を含む3社が所有する「マンシングウェア」ブランドの商品企画、製造、販売に関する業務提携契約	自 1984. 11. 16 無期限

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは当期を初年度とする中期3ヶ年経営計画「Compass2010」に基づき、グループのブランドマーケティングを担当する「マーケティング部門」を、販売部門では、国内販売を担当する「セールス部門」および海外販売を担当する「海外事業部」をそれぞれ設置し、その計画達成に向け国内外でのブランド事業を推進してまいりました。

売上高につきましては、アスレチックウエア事業は、国内においては「アンブロ」は好調に推移し、「デサント」は堅調に推移しましたが、「ルコックスポルティフ」「アリーナ」は、減収となりました。海外においては、「ルコックスポルティフ」「デサント」は好調に推移し、「アリーナ」は苦戦しました。結果、全体では前年を上回りました。

ゴルフウエア事業は、国内においては、「ルコックスポルティフ」は堅調に推移し、海外においては、「ダンヒルリンクス」が好調に「ルコックスポルティフ」は堅調に推移しました。しかしながら「マンシングウエア」は、国内外において苦戦いたしました。結果、全体では前年を下回りました。

アウトドアウエア事業は、国内においては、「マーモット」が好調、「デサント」は順調に推移しましたが、「ホールアース」は苦戦いたしました。海外においては、「デサント」が好調に推移しました。結果、全体では前年を上回りました。

海外売上高につきましては、前年同期比12.8%増の21,665百万円、海外売上比率は前年同期比3.3%増の28.6%となりました。

営業利益は、売上高が減少しましたが、売上総利益が増加したことが大きく、前年同期比645百万円増加の3,734百万円となりました。経常利益は前年同期比647百万円増加の3,933百万円となりました。結果、当期純利益は前年同期比665百万円増加の2,511百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ3,158百万円増加し、64,056百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,457百万円増加し、48,247百万円となりました。これは現金及び預金が18,212百万円と3,155百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、15,809百万円となりました。これは建物及び構築物の減少132百万円、売却等による土地の減少額76百万円、有形固定資産のその他の増加517百万円、投資有価証券の減少325百万円等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,180百万円増加し、22,483百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、18,624百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加862百万円と未払法人税等の減少249百万円等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,952百万円増加し、3,858百万円となりました。これは主に大阪新オフィスビル建築資金として長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

純資産合計は、41,573百万円となりました。株主資本合計は43,229百万円、その他の包括利益累計額合計は、△1,655百万円となりました。

以上により、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3%減の64.9%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額1,159百万円や法人税等の支払額1,514百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益3,841百万円や減価償却費1,099百万円の計上、仕入債務の増加額1,021百万円等により、3,820百万円の収入超過（前連結会計年度は1,383百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪新オフィスビル建築資金の支払等により、1,057百万円の支出超過（前連結会計年度は、1,054百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払527百万円等がありましたが、長期借入れによる収入1,500百万円等により、670百万円の収入超過（前連結会計年度は、962百万円の支出超過）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3,192百万円（21.6%）増加し、17,975百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、985百万円であり、これは主に百貨店等の売場投資によるものと大阪新オフィスビル建築によるものであります。なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は減失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	業務の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	日本	全社管理業務・ 販売業務	販売設備 その他	13	— (—)	11	25	273 [340]
東京支店 (東京都豊島区)	日本	販売業務	販売設備	1,649	4,063 (2)	163	5,877	387 [499]

- (注) 1 本社(大阪市中央区)は、大阪新オフィスビル建て替えの為、平成22年5月に中央区に移転いたしました。なお、連結会社以外から土地及び建物の一部について賃借しております。(年間賃借料122百万円)
- 2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、臨時販売員等の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	業務の内容	設備の内容	数量	主な リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市中央区) 他 支店	日本	全社管理業務・ 販売業務	コンピューター端 末機その他	1,117	4年	67	135
			OA機器等	104	5年	40	101

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	業務の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
					建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デサント アパレル(株)	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	日本	生産業務	生産設備	120	89 (60)	0	210	286 [84]

- (注) 1 建物及び構築物及び土地は、提出会社より賃借しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
- 3 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	業務の内容	設備の 内容	数量	主な リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
デサント アパレル(株)	水沢工場 (岩手県奥州市) 他 工場	日本	生産業務	縫製マシン 等	135	4年	44	119

(注) 提出会社からの転貸契約によるものであります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	業務の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
					建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北京迪桑特 有限公司	(中華人民共和 国北京市)	アジア	生産業務	生産設備	—	(0)	58	58	141

(注) 連結会社以外から土地及び建物の一部について賃借しております。(年間賃借料7百万円)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	業務の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	新オフィス ビル (大阪市天 王寺区)	日本	全社管理 業務・販売 業務	販売設備・ その他	1,600	438	自己資金及び 借入金	平成22 年5月	平成24 年2月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	76,924,176	76,924,176	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	—	76,924	—	3,846	△24,194	961

(注)資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	22	114	85	1	3,354	3,609	—
所有株式数 (単元)	—	14,763	195	32,499	9,998	1	19,065	76,521	403,176
所有株式数 の割合(%)	—	19.29	0.25	42.47	13.07	0.00	24.91	100.00	—

(注)自己株式1,564,384株は、「個人その他」欄に1,564単元、「単元未満株式の状況」欄に384株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	19,235	25.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,047	5.26
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,829	3.68
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,728	3.55
デサント共栄会	大阪市中央区平野町4丁目2番16号	2,253	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,110	2.74
石本和之	奈良県奈良市	1,757	2.28
東洋紡スペシャルティズトレー ディング株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,587	2.06
石本恵一	大阪市阿倍野区	1,529	1.99
財団法人石本記念デサントスポ ーツ科学振興財団	大阪市中央区平野町4丁目2番16号 (株デサント内)	1,522	1.98
計	—	39,601	51.48

(注) 1 デサント共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の堅密化をはかることを目的とした持株会であります。

2 財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団は、当社創業者故石本他家男元会長が当社の株式と私財を寄付し、「体育スポーツに関する学術研究の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与する」ことを目的として設立されたものであります。

3 上記のほか当社所有の自己株式1,564千株(2.03%)があります。

4 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーとフランクリン・テンプレート・インベストメント・コープから連名にて平成21年4月30日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成21年4月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりましたが、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
テンプレート・インベストメン ト・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フ ォート・ローダデイル、スウィート 2100、イースト・プロワード・ブルヴァ ール500	3,412	4.44
フランクリン・テンプレート・ インベストメント・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロ ント、ヤング・ストリート5000	4,304	5.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,564,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,957,000	74,957	—
単元未満株式	普通株式 403,176	—	1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176	—	—
総株主の議決権	—	74,957	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式384株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市中央区平野町四丁目 2番16号	1,564,000	—	1,564,000	2.03
計	—	1,564,000	—	1,564,000	2.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	28,273	13,797,600
当期間における取得自己株式	406	140,333

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	1,306	548,375	—	—
保有自己株式数	1,564,384	—	1,564,790	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを勘案し、期末配当として普通配当7円の配当とさせていただきます予定です。

また、次期につきましても、現在のところ、1株当たり普通配当7円を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	527	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	727	678	677	553	603
最低(円)	484	429	246	356	280

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	512	437	483	461	450	426
最低(円)	374	386	411	410	408	280

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	中西悦朗	昭和23年1月27日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成19年6月	伊藤忠商事(株)入社 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	37
常務取締役	マーケティング 部門長	田中嘉一	昭和32年3月11日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員第1事業部デザート マーケティング部長 当社執行役員第1事業部長代行 当社取締役第1事業部長代行 当社取締役第1部門第1事業部長 当社取締役マーケティング部門長 当社常務取締役マーケティング部 門長(現任)	(注)2	9
常務取締役	スタッフ部門長	石本雅敏	昭和37年3月30日生	昭和59年4月 平成4年7月 平成8年3月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	(株)電通入社 ELi Lilly and Company入社 当社入社 当社執行役員新規事業室長 当社執行役員コーポレート企画室 長 当社取締役スタッフ部門担当 当社取締役スタッフ部門長 当社常務取締役スタッフ部門長 (現任)	(注)2	370
取締役	セールス部門長	三井久	昭和29年10月12日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員第1事業部ルコック スポーツ営業部長 当社執行役員第1部門第2事業部 長・ルコックマーケティング部長 当社取締役第1部門第2事業部長 当社取締役セールス部門長 当社取締役セールス部門長・東京 オフィス長(現任)	(注)2	9
取締役	海外セールス部 門長	羽田仁	昭和30年5月21日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社第2事業部海外販売部長 (出向)上海迪桑特商業有限公司 董事長 当社執行役員 (出向)上海迪桑特商業有限公司 董事長・ 香港迪桑特貿易有限公司董事長・ 上海マンシングウェアゴルフクラ ブ有限公司董事長 当社執行役員マーケティング部門 海外事業部長・上海迪桑特商業有 限公司董事長・香港迪桑特貿易有 限公司董事長 当社取締役マーケティング部門海 外事業部長・上海迪桑特商業有限 公司董事長・香港迪桑特貿易有限 公司董事長 当社取締役海外セールス部門長・ 上海迪桑特商業有限公司董事長・ 香港迪桑特貿易有限公司董事長 (現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	人事・総務室長	辻 本 謙 一	昭和30年12月30日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社第1事業部事業企画部長 当社コーポレート企画室長 当社執行役員コーポレート企画室長 当社執行役員第1部門第1事業部アウトドアスポーツ営業部長 当社執行役員スタッフ部門人事・総務室長 当社取締役人事・総務室長(現任)	(注)2	5	
取締役	—	諸 藤 雅 浩	昭和35年12月10日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社ブランドマーケティング第二部長 同社ブランドマーケティング第一部門長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	—	
常勤監査役	—	石 本 和 之	昭和28年10月8日生	昭和51年4月 平成9年10月 平成11年4月 平成14年6月	当社入社 当社社長室経営企画チーム長 当社カジュアルスポーツ営業本部SP部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1,757	
監査役	—	八 杉 昌 利	昭和18年3月1日生	昭和36年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成16年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査第二部長 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)4	—	
監査役	—	檜 垣 誠 次	昭和25年4月30日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成16年6月	弁護士登録、鎌倉利行法律事務所入所 鎌倉・檜垣法律事務所パートナー 当社監査役(現任)	(注)4	—	
計								

- (注) 1 監査役 八杉昌利、檜垣誠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 石本和之の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 八杉昌利、檜垣誠次の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念を「すべての人々に、スポーツを遊ぶ楽しさを」ースポーツ本来の「体を動かす楽しさ」、「競い合う楽しさ」を提供することで一人一人のいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献しますーと定めております。この理念に則り、法と企業倫理に従い、誠実で公正かつ透明に事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを通じて企業価値を継続的に高めることを、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置付けております。

その実現のために、「デサント倫理綱領」を定め、株主の皆様やお客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加えて、さまざまな手段を講じて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

「デサント倫理綱領」

〔1〕 より良い商品作りとサービスの提供

デサントは、常にお客様を第一に考え、安全かつ高品質な商品作りを目指し、新たな価値の提案によりいきいきとしたライフスタイルの創造に貢献します。

〔2〕 社会規範を基本にした法令遵守

デサントは、その事業活動にあたって法令、その他の社会規範を遵守し、社会良識をもって公明かつ公正に行動します。

〔3〕 公正で透明な取引と自由な競争

デサントは違法な商取引、社会的に是認されない商取引を行いません。また、商取引によって不当な利益を得たり、与えたりしません。更に、デサントは、贈賄や背任などの法令に反する行為を決して行いません。

〔4〕 企業情報の開示

デサントは、特に企業秘密と認められるものを除き、株主はもとより、顧客、投資家、取引先、地域社会など、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業経営と事業活動に関する情報を積極的に正確かつ迅速に開示します。

〔5〕 民事介入暴力、その他反社会的勢力及び団体との関係遮断

デサントは、民事介入暴力など市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当な要求には絶対に応じません。問題が起これば、会社として組織的に対応するとともに警察との連携により対処します。

〔6〕 環境への積極的な取り組み

デサントは、地球環境保全が最重要課題の一つであることを認識し、「デサント環境基本理念」に基づき、積極的に地球環境保全活動に取組み、持続可能な社会を目指す環境経営に努めます。

〔7〕 働きやすい職場環境の構築

デサントは、安全かつ衛生的な職場環境の構築に向けて、定められたルール of 遵守を徹底し、労働災害撲滅や健康管理を行い、豊かな発想と挑戦意欲を発揮できる企業風土を実現していきます。また、デサントは、社員あるいは当社と関係する全ての人々が、仕事を進めるのに直接関係ない、出身地、男女の別、年齢、身体上のハンディキャップなどを理由として嫌がらせや差別を受けることがないようにします。

〔8〕 社会貢献及び国際協力

デサントは、優れた商品、関連するスポーツイベントをお客様に提供することにより、日本国内のみならず、全世界に向けて、広く社会に貢献することを目指します。また、国外の企業や団体と接するときは、それぞれの地域の文化、風習を尊重し、その理解に努めます。

〔9〕 役員・幹部社員の責務

役員及び幹部社員は、本倫理綱領を自ら率先垂範の上、管理指導と社内体制の整備を行うとともに、もし本倫理綱領に反するような事態が発生した時は、原因究明、情報開示にあたり、自らを含め責任を明確にして、再発防止策を徹底します。

(1) コーポレート・ガバナンスの体制

①企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

「取締役会」は、取締役7名で構成されており、監査役同席のもと、原則月1回開催し、法令に定められた事項及び会社の経営戦略に係わる重要事項について決定するとともに、取締役の業務の執行について監督しております。

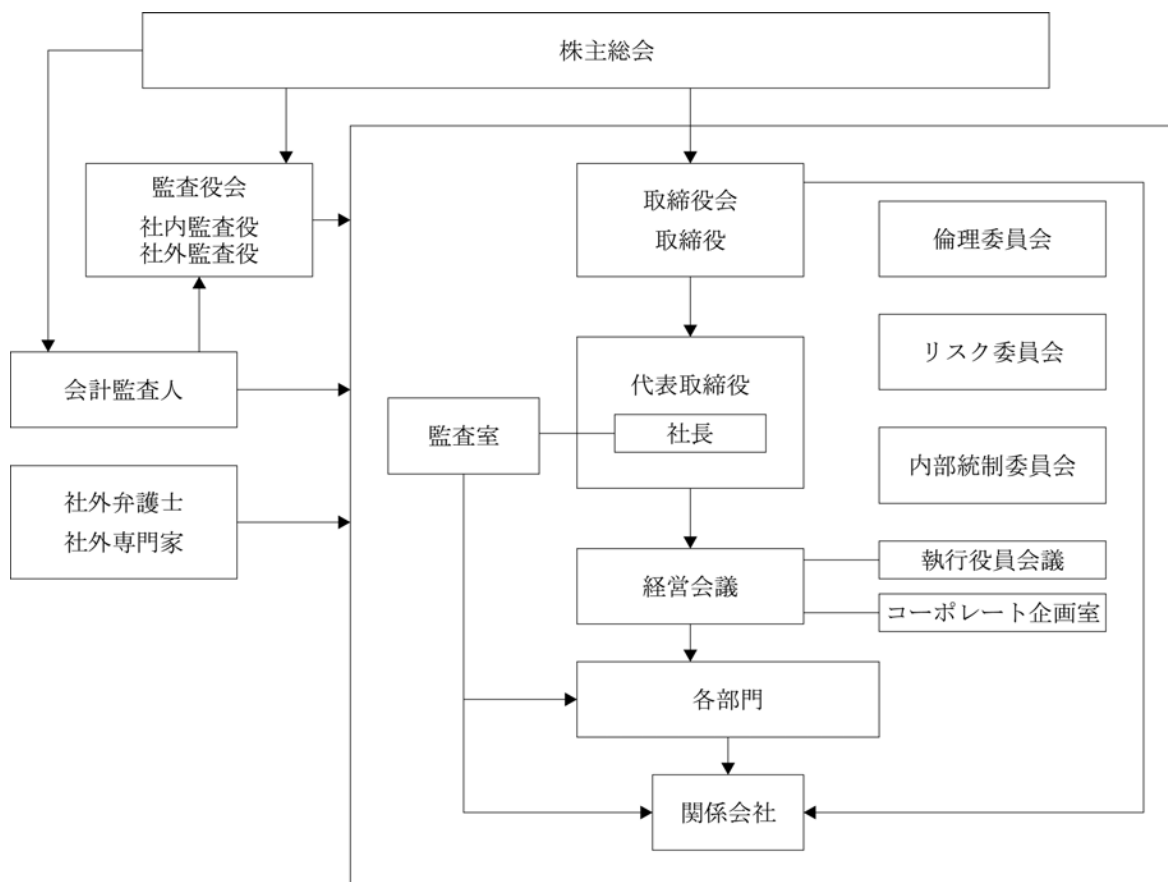
なお、当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

「経営会議」は、代表取締役と部門長を中心に月2回開催し、各部門の業務の執行状況について報告を受け、検討するとともに、経営に関する重要事項について迅速な意思決定を行っております。

「執行役員会議」は、代表取締役や業務執行取締役の執行機能の補佐強化を行うため、定期及び必要に応じて随時に開催し、経営体制の強化と経営効率の向上を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。「監査役会」は、監査役3名で構成され、経営の透明性・公平性を確保するため、専門的知識を有する社外監査役を過半数の2名選任して、上記執行機関による体制を監督しております。

(有価証券報告書提出日現在)



②内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

速やかな意思決定と行動のとれる組織体制として、部門制を採用しております。日常の業務執行に関しましては、「職務権限規程」に基づき、部門長に広い権限を与えておりますが、「経営会議」「取締役会」「監査役会」等による監督により、業務の有効性と効率性を常に図っております。

法令遵守の体制につきましては、スタッフ部門担当役員が主管する「倫理委員会」を設置し、「デサント倫理綱領」の徹底を図っております。また、社内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置するなど、全ての役員・従業員及び関係会社に対して法令遵守の啓蒙活動を行っております。

リスク管理体制の整備につきましては、「リスク委員会」を設置し、会社に重大な影響を与える事態の発生防止に努めるとともに不測の事態が発生した場合は、損害・影響額を最小限にとどめ、事業の継続を確保するための態勢を整備しております。

財務報告の信頼性・透明性の確保につきましては、スタッフ部門が各部門の業務運営について日常的に監視を行ない、また必要に応じて、弁護士等専門家から指導・助言を受けております。

内部統制の強化・充実を目的に「内部統制委員会」を設置し、財務報告の適正性を確保するため必要な管理体制の構築・整備・運用を行っております。

社長直属の監査室(3名)につきましては、関係会社を含めた業務の執行状況について、独立的に監視・牽制をしております。

会社情報の適時適切な開示につきましては、「内部情報管理規程」により社内体制を整え、内部情報管理統括責任者(スタッフ部門担当役員)が発生事実や決定事項・決算情報の情報の区分ごとに会社情報の開示を行っております。

③内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置し、社外監査役2名を含む監査役3名による「監査役会」を設置しております。社外監査役の2名は税理士と弁護士の資格を有し、それぞれ財務及び会計の専門的な知識と弁護士としての豊富な知識や経験を持って職務を適切に遂行しております。

「監査役会」は「監査室」に内部監査の状況について報告を求めるとともに、会計監査人より会計監査に関する説明を受けるなど、相互に定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るなど堅密な連携を保ち効率的な監査を実施するよう努めております。

④社外取締役及び社外監査役と提出会社との状況

当社は社外監査役を2名選任し、社外チェックという観点から、専門的な知識を有する社外監査役による監査を実施し、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えており、透明性・公平性を確保しております。当社と、当社の社外監査役 八杉昌利、檜垣誠次とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(2) 役員報酬の内容

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	193	193	9
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	1
社外役員	8	8	2

(注) 上記には、平成22年6月23日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は役位別の基本報酬と全社業績及び個人業績を反映させた業績評価報酬から構成され、社外監査役を含めた評価委員会において審議決定されます。なお、取締役の報酬の総枠は第49回定時株主総会で承認された300百万円以内としております。

(3) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	28
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	1,995

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
東レ(株)	653,000	356	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
日清紡ホールディングス(株)	328,000	317	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)千趣会	605,000	304	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
東洋紡績(株)	2,014,000	300	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
久光製薬(株)	86,000	298	商品販売・製品開発の取り組み強化を目的に保有
J.フロント リテイリング(株)	179,559	98	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)高島屋	120,000	92	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼット(株)	480,554	75	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三越伊勢丹ホールディングス	75,397	75	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)アルペン	48,000	71	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
東レ(株)	653,000	395	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)千趣会	605,000	299	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
久光製薬(株)	86,000	288	商品販売・製品開発の取り組み強化を目的に保有
日清紡ホールディングス(株)	328,000	264	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
東洋紡績(株)	2,014,000	241	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)アルペン	48,000	68	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)高島屋	120,000	63	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
J.フロント リテイリング(株)	182,390	63	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)三越伊勢丹ホールディングス	77,976	58	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼット(株)	503,117	51	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
阪急阪神ホールディングス(株)	87,514	33	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
小松精練(株)	50,000	18	素材メーカーとして事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)近鉄百貨店	104,043	17	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
第一生命保険(株)	134	16	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ヒマラヤ	23,400	12	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
エイチ・ツー・オー リティリング(株)	19,094	10	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
日本電気(株)	50,000	9	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)丸井グループ	10,083	5	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)ヤギ	5,199	5	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
ゼビオ(株)	2,340	3	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
井筒屋(株)	39,969	2	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有
(株)エービーシー・マート	200	0	主要取引先として事業上の取り組み強化を目的に保有

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員、業務執行社員 新 井 一 雄 (有限責任 あずさ監査法人)
指定有限責任社員、業務執行社員 渡 沼 照 夫 (有限責任 あずさ監査法人)
指定有限責任社員、業務執行社員 山 口 義 敬 (有限責任 あずさ監査法人)

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
その他 10名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、またはIT技能者であります。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	0	33	0
連結子会社	—	—	—	—
計	35	0	33	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「ロイヤリティ報告書」に係る証明業務を委託しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「ロイヤリティ報告書」に係る証明業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催しているセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,057	18,212
受取手形及び売掛金	16,494	15,745
商品及び製品	11,185	12,142
仕掛品	128	75
原材料及び貯蔵品	393	384
繰延税金資産	895	989
その他	659	737
貸倒引当金	△27	△41
流動資産合計	44,789	48,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,605	2,473
土地	5,276	5,199
その他（純額）	1,058	1,576
有形固定資産合計	※1 8,940	※1 9,249
無形固定資産		
その他	791	697
無形固定資産合計	791	697
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,663	※2 2,338
繰延税金資産	305	146
その他	※2 3,652	※2 3,597
貸倒引当金	△245	△219
投資その他の資産合計	6,376	5,861
固定資産合計	16,108	15,809
資産合計	60,898	64,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,899	13,762
短期借入金	200	—
未払金	2,513	2,441
未払法人税等	981	731
賞与引当金	770	774
返品調整引当金	451	386
その他	580	527
流動負債合計	18,396	18,624
固定負債		
長期借入金	—	1,500
退職給付引当金	730	872
役員退職慰労引当金	4	—
その他	1,170	1,486
固定負債合計	1,905	3,858
負債合計	20,302	22,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	12,872	14,856
自己株式	△644	△657
株主資本合計	41,259	43,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△369
繰延ヘッジ損益	△6	△2
為替換算調整勘定	△789	△1,283
その他の包括利益累計額合計	△951	△1,655
少数株主持分	287	—
純資産合計	40,595	41,573
負債純資産合計	60,898	64,056

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	76,019	75,725
売上原価	※1 41,245	※1 39,940
売上総利益	34,773	35,785
返品調整引当金繰入額	4	—
返品調整引当金戻入額	—	65
差引売上総利益	34,769	35,850
販売費及び一般管理費	※2 31,680	※2 32,115
営業利益	3,089	3,734
営業外収益		
受取利息	72	44
受取配当金	35	39
受取家賃	48	38
為替差益	45	—
持分法による投資利益	41	74
受取補償金	—	44
その他	104	81
営業外収益合計	347	322
営業外費用		
支払利息	10	8
売上割引	—	12
投資事業組合損失	55	27
固定資産除却損	68	34
為替差損	—	25
その他	16	16
営業外費用合計	151	124
経常利益	3,285	3,933
特別利益		
固定資産売却益	※3 53	※3 4
負ののれん発生益	—	192
特別利益合計	53	196
特別損失		
災害による損失	—	37
投資有価証券評価損	21	—
本社移転費用	※4 224	※4 172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
減損損失	—	※5 13
その他	17	—
特別損失合計	264	288
税金等調整前当期純利益	3,074	3,841
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,299
法人税等調整額	△226	27
法人税等合計	1,227	1,326
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,515
少数株主利益	0	4
当期純利益	1,845	2,511

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△214
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	—	△479
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△14
その他の包括利益合計	—	※2 △704
包括利益	—	※1 1,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,806
少数株主に係る包括利益	—	4

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
前期末残高	25,184	25,184
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25,184	25,184
利益剰余金		
前期末残高	11,532	12,872
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,845	2,511
持分法の適用範囲の変動	21	—
当期変動額合計	1,339	1,983
当期末残高	12,872	14,856
自己株式		
前期末残高	△641	△644
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△13
当期末残高	△644	△657
株主資本合計		
前期末残高	39,921	41,259
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,845	2,511
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	21	—
当期変動額合計	1,337	1,970
当期末残高	41,259	43,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△325	△154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	△214
当期変動額合計	170	△214
当期末残高	△154	△369
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	△6	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△992	△789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	△493
当期変動額合計	203	△493
当期末残高	△789	△1,283
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,319	△951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	△704
当期変動額合計	368	△704
当期末残高	△951	△1,655
少数株主持分		
前期末残高	308	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△287
当期変動額合計	△21	△287
当期末残高	287	—
純資産合計		
前期末残高	38,911	40,595
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,845	2,511
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
持分法の適用範囲の変動	21	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	△991
当期変動額合計	1,684	978
当期末残高	40,595	41,573

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,074	3,841
減価償却費	1,238	1,099
減損損失	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	3
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	182	141
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
受取利息及び受取配当金	△72	△83
支払利息	10	8
売上債権の増減額 (△は増加)	12	601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△1,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,252	1,021
その他	30	△195
小計	2,262	5,205
利息及び配当金の受取額	72	83
持分法適用会社からの配当金の受取額	79	53
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△1,019	△1,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	184	532
定期預金の預入による支出	△1,301	△517
有形固定資産の取得による支出	△510	△985
無形固定資産の取得による支出	△115	△131
投資有価証券の取得による支出	△15	△9
子会社株式の取得による支出	△9	△97
投資有価証券の償還による収入	500	100
その他	211	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370	△200
長期借入れによる収入	—	1,500
配当金の支払額	△527	△527
自己株式の取得による支出	△3	△15
その他	△61	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962	670
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517	3,192
現金及び現金同等物の期首残高	15,300	14,783
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,783	※1 17,975

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社7社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 デサントアパレル(株) デサントノースアメリカINC. 北京迪桑特有限公司 デサント코리아(株) 上海迪桑特商業有限公司 香港迪桑特貿易有限公司 ベンゼネラル(株)</p> <p>上海迪桑特貿易有限公司は、上海迪桑特商業有限公司と合併し、存続会社が上海迪桑特商業有限公司となりましたので、上海迪桑特貿易有限公司は、連結の範囲から除外しております。また、上海マンシングウェアゴルフクラブ有限公司は、清算手続きが終了しましたので、連結の範囲から除外しております。なお、デサント코리아(株)は、韓国デサント(株)が社名変更したものであります。</p>	<p>すべての子会社8社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 デサントアパレル(株) デサントノースアメリカINC. 北京迪桑特有限公司 デサント코리아(株) 上海迪桑特商業有限公司 香港迪桑特貿易有限公司 ベンゼネラル(株) シンガポールデサント(株)</p> <p>当連結会計年度に設立したシンガポールデサント(株)を新たに連結子会社の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>関連会社の名称 寧波ルコック服飾有限公司</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>石の癒(株)は、保有株式の一部売却により、当連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)三鷹倉庫、(株)OSU Health Support Academy)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社1社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>関連会社の名称 寧波ルコック服飾有限公司</p> <p>決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますので、寧波ルコック服飾有限公司の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日の異なる会社はデサントノースアメリカINC.(決算日1月31日)、北京迪桑特有限公司、デサント코리아(株)、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、(決算日12月31日)及びベンゼネラル(株)(決算日1月20日)であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日の異なる会社はデサントノースアメリカINC.(決算日1月31日)、北京迪桑特有限公司、デサント코리아(株)、上海迪桑特商業有限公司、香港迪桑特貿易有限公司、シンガポールデサント(株)(決算日12月31日)及びベンゼネラル(株)(決算日1月20日)であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用してあります。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の当連結会計年度負担額として、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び一部の連結子会社は、将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は37百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、5年間で均等償却しております。金額が少額なものは、発生時に一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	——
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。金額が少額なものは、発生時に一括償却しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	——

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度における「長期貸付金」の金額は79百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度における「差入保証金」の金額は1,001百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度における「長期預り保証金」の金額は896百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は、17百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 「売上割引」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は、10百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)													
※1	有形固定資産の減価償却累計額は6,974百万円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は6,005百万円であります。												
※2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産－その他)</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7百万円	出資金		(投資その他の資産－その他)	212百万円	※2	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産－その他)</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7百万円	出資金		(投資その他の資産－その他)	219百万円
投資有価証券	7百万円														
出資金															
(投資その他の資産－その他)	212百万円														
投資有価証券	7百万円														
出資金															
(投資その他の資産－その他)	219百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																															
※1	売上原価の中には製品商品評価損81百万円が含まれております。	※1	売上原価の中には製品商品評価損75百万円が含まれております。																														
※2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,356百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,387百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,881百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,256百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,356百万円	荷造運搬費	3,387百万円	支払手数料	5,881百万円	給料手当及び賞与	8,256百万円	賞与引当金繰入額	685百万円	退職給付費用	629百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	※2	この内、主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,764百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,286百万円	荷造運搬費	3,221百万円	支払手数料	6,764百万円	給料手当及び賞与	8,138百万円	賞与引当金繰入額	694百万円	退職給付費用	549百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円
広告宣伝費	5,356百万円																																
荷造運搬費	3,387百万円																																
支払手数料	5,881百万円																																
給料手当及び賞与	8,256百万円																																
賞与引当金繰入額	685百万円																																
退職給付費用	629百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																
貸倒引当金繰入額	26百万円																																
広告宣伝費	5,286百万円																																
荷造運搬費	3,221百万円																																
支払手数料	6,764百万円																																
給料手当及び賞与	8,138百万円																																
賞与引当金繰入額	694百万円																																
退職給付費用	549百万円																																
貸倒引当金繰入額	50百万円																																
※3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	※3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。																														
※4	本社ビル建て替えを当連結会計年度に決定したことに伴い、本社ビルにかかわる有形固定資産の除却予定時点における未償却残高見込額を損失として計上したものであります。	※4	本社ビル建て替えにかかるものであります。																														
	—————	※5	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市</td> <td>売却 予定地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業所単位で資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>仙台支店の土地は、売却方針の決定により、帳簿価額を路線価を基にした売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	仙台市	売却 予定地	土地	13																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
仙台市	売却 予定地	土地	13																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	2,213百万円
	少数株主に係る包括利益	0百万円
	計	<u>2,214百万円</u>

※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	170百万円
	繰延ヘッジ損益	△6百万円
	為替換算調整勘定	195百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	8百万円
	計	<u>368百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,531	6	0	1,537

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,924	—	—	76,924
自己株式				
普通株式	1,537	28	1	1,564

(注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 15,057百万円		現金及び預金勘定 18,212百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 274百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 237百万円
	現金及び現金同等物 14,783百万円		現金及び現金同等物 17,975百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定 資産その他 (工具、器 具及び備品 他)	416	364	51	有形固定 資産その他 (工具、器 具及び備品 他)	230	215	15
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			36百万円	1年内			9百万円
1年超			15百万円	1年超			5百万円
合計			51百万円	合計			15百万円
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			75百万円	支払リース料			36百万円
減価償却費相当額			75百万円	減価償却費相当額			36百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
2 貸手側							
転貸による未経過リース料期末残高相当額				—————			
1年内			5百万円				
合計			5百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業 債権の期末残高等に占める割合が低いため、受 取利子込み法により算定しております。 なお、転貸による未経過リース料期末残高相当 額と同額の金額が、上記の借手側の「未経過リ ース料期末残高相当額」に含まれております。							

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">主として、本社・事業所におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	合計	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">――</p>
1年内	0百万円				
合計	0百万円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については短期的な運転資金を銀行より調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信管理部署である経理・管理室において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社について当社の与信管理規程に準じた管理を行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、金融派生商品取引管理規程に基づき経理・管理室が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。一部の連結子会社についても当社の金融派生商品取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・管理室が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,057	15,057	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,494	16,494	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,237	2,237	—
資産計	33,790	33,790	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,899	12,899	—
(2) 短期借入金	200	200	—
負債計	13,099	13,099	—
デリバティブ取引(※)	18	18	—

(※)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	425

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,057	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,494	—	—	—
投資有価証券				
債券	—	5	—	101
合計	31,489	5	—	101

(注)4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。また、大阪新オフィスビル建築資金に充当するため、金融機関から所要の借入を行いました。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は為替リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は、大阪新オフィスビル建築資金であり、返済日は決算日後約3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信管理部署である経理・管理室において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社について当社の与信管理規程に準じた管理を行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、金融派生商品取引管理規程に基づき経理・管理室が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。一部の連結子会社についても当社の金融派生商品取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理・管理室が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,212	18,212	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,745	15,745	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,955	1,955	—
資産計	35,913	35,913	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,762	13,762	—
(2) 長期借入金	1,500	1,436	△63
負債計	15,262	15,198	△63
デリバティブ取引(※)	2	2	—

(※)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	382

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,212	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,745	—	—	—
投資有価証券				
債券	—	5	—	—
合計	33,958	5	—	—

(注)4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表 借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	987	690	296
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	987	690	296
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,145	1,442	△296
②債券	104	106	△1
③その他	—	—	—
小計	1,250	1,548	△298
合計	2,237	2,239	△1

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
①株式	606	375	230
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	606	375	230
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
①株式	1,344	1,782	△438
②債券	5	5	—
③その他	—	—	—
小計	1,349	1,787	△438
合計	1,955	2,162	△207

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円	363	—	△7	△7
	米ドル	2	—	△0	△0
	合計	366	—	△7	△7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		146	—	△4
	韓国ウォン		142	—	△9
為替予約等の振当処理	買建	買掛金			
	米ドル		90	—	2
	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		166	—	(注) 2
	韓国ウォン		141	—	(注) 2
	合計		—	—	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1	—	△0	△0
	買建				
	日本円	382	—	8	8
	米ドル	15	—	△0	△0
	合計	399	—	7	7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		118	—	△0
	韓国ウォン		148	—	△8
	買建	買掛金			
	米ドル		40	—	0
	韓国ウォン		261	—	2
	ユーロ		22	—	0
	スイスフラン		18	—	0
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		147	—	(注) 2
	韓国ウォン		115	—	(注) 2
	合計		—	—	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	6,012百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,669百万円
差引額	△2,657百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日)

3.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が434百万円、繰越不足金が2,223百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△6,905百万円
ロ 年金資産	5,306百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,599百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	929百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△60百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△730百万円
ト 退職給付引当金	△730百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	376百万円
ロ 利息費用	100百万円
ハ 期待運用収益	△92百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	275百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△18百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	641百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(16百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職共済制度及び総合設立型基金である日本スポーツ用品厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	7,185百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,054百万円
差引額	△869百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日)

2.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過去勤務債務残高が384百万円、繰越不足金が485百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金0百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,171百万円
ロ 年金資産	5,284百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,887百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,057百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△42百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△872百万円
ト 退職給付引当金	△872百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用	365百万円
ロ 利息費用	102百万円
ハ 期待運用収益	△102百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	220百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△17百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	567百万円

(注) 1 企業年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

3 複数事業主制度にかかる基金への拠出額(14百万円)は上記の退職給付費用に含まれておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.4%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
			繰延税金負債
			有価証券評価差額
			在外連結子会社留保利益に係る 一時差異
			その他
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	交際費等一時差異でない項目		交際費等一時差異でない項目
	評価性引当額等		評価性引当額等
	住民税均等割等		住民税均等割等
	海外連結子会社の税率差異		海外連結子会社の税率差異
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

当連結会計年度において、連結子会社であるベンゼネラル株式会社(スポーツ用品販売事業)の株式を追加取得いたしました。

当該取引は、同社が従来から当社製品の卸売販売を行う当社の子会社であり、デザートグループとして連携を強化し、効率化を図り販売力を向上させるために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理をしております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

現金及び預金 98百万円

②負ののれん発生益の金額及び発生原因

[1]負ののれん発生益の金額

192百万円

[2]発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれん発生益として計上しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

直営店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.09%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	79百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円
期末残高	80百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売に関する事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日 本 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	北 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,640	15,508	871	76,019	—	76,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,906	28	12	2,947	(2,947)	—
計	62,546	15,536	884	78,967	(2,947)	76,019
営業費用	60,327	14,499	1,071	75,898	(2,967)	72,930
営業利益又は営業損失(△)	2,219	1,037	△187	3,069	19	3,089
II 資 産	56,424	7,775	957	65,157	(4,259)	60,898

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……アジア：韓国、中国、香港等
北 米：米国、カナダ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	17,221	899	1,091	19,212
II 連結売上高(百万円)				76,019
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.7	1.2	1.4	25.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……アジア：韓国、中国、香港等
北 米：米国、カナダ
その他の地域：スペイン、スイス、ロシア等

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・アジア・北米）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「北米」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,640	15,508	871	76,019	—	76,019
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,906	28	12	2,947	△2,947	—
計	62,546	15,536	884	78,967	△2,947	76,019
セグメント利益 又は損失 (△)	2,219	1,037	△187	3,069	19	3,089
セグメント資産	56,424	7,775	957	65,157	△4,259	60,898
その他の項目						
減価償却費	763	237	11	1,012	—	1,012
持分法適用会社への投資額	212	—	—	212	—	212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,088	318	3	1,410	—	1,410

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額19百万円には、セグメント間取引消去11百万円、棚卸資産の調整額8百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,978	17,803	943	75,725	—	75,725
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,764	11	12	2,788	△2,788	—
計	59,742	17,814	956	78,514	△2,788	75,725
セグメント利益	2,543	1,220	28	3,793	△58	3,734
セグメント資産	57,911	9,060	961	67,933	△3,876	64,056
その他の項目						
減価償却費	760	270	6	1,037	—	1,037
持分法適用会社への投資額	219	—	—	219	—	219
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,116	327	1	1,445	—	1,445

(注) 1 セグメント利益の調整額△58百万円には、セグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の調整額△62百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アスレチックウェア 及びその関連商品	ゴルフウェア 及びその関連商品	アウトドアウェア 及びその関連商品	合計
外部顧客への売上高	39,610	29,363	6,751	75,725

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
54,060	19,102	968	1,594	75,725

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	全社・消去	合計
8,832	412	4	—	9,249

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	13	—	—	—	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度におきまして、日本におきまして192百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるベンゼネラル株式会社の株式を追加取得した際に発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	直接25.7	商品の仕入	仕入高	8,729	支払手形及び買掛金	3,624

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市中央区	202,241	総合商社	なし	半製品及び主材料の仕入	仕入高	3,543	支払手形及び買掛金	1,000

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

3 上記取引は、デサントアパレル㈱の取引によるものです。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接25.7	商品の仕入	仕入高	7,856	支払手形 及び買掛金	3,191

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	石本 恵一	—	—	当社 最高顧問	(被所有) 直接2.0	関係会社株式 の購入	関係会社株式 の購入	64	—	—
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している 会社	(有)イシモト	大阪市 北区	3	資産管理	—	関係会社株式 の購入	関係会社株式 の購入	32	—	—

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、第三者による評価額を参考に決定しております。

3 (有)イシモトは、当社監査役石本和之が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	なし	半製品及び 主材料の仕入	仕入高	3,521	支払手形 及び買掛金	888

(注) 1 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

3 上記取引は、デサントアパレル㈱の取引によるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	534円68銭	1株当たり純資産額	551円67銭
1株当たり当期純利益金額	24円48銭	1株当たり当期純利益金額	33円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,595	41,573
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	287	—
(うち少数株主持分)	(287)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,307	41,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,386	75,359

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,845	2,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,845	2,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,390	75,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	81	113	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,500	1.50	平成26年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	187	217	—	平成28年1月
その他有利子負債 (長期預り保証金)	896	1,062	0.03	—
合計	1,365	2,893	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。
- 3 その他有利子負債(長期預り保証金)について、返済期限の定めはありません。
- 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	1,500	—	—

- 5 長期借入金は、大阪新オフィスビル建築資金であります。当借入金は、環境省「地球温暖化対策加速化支援無利子融資（利子補給）制度」により、財団法人日本環境協会から、一定期間内にCO2排出原単位の改善、またはCO2排出総量の削減を誓約・達成することを条件として、3年間にわたり利子補給を受けております。
- 6 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	106	60	31	19

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	14,794	21,938	19,048	19,944
税金等調整前四半期純 利益金額又は純損失金 額(△)(百万円)	△587	2,361	913	1,200
四半期純利益金額 又は純損失金額(△) (百万円)	△257	1,571	497	698
1株当たり四半期純利 益金額又は純損失金額 (△)(円)	△3.41	20.85	6.60	9.27

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,266	14,661
受取手形	898	1,003
売掛金	※3 13,785	※3 13,037
リース投資資産	11	20
商品及び製品	8,256	8,372
繰延税金資産	426	265
その他	547	236
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	36,186	37,587
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,548	2,421
構築物（純額）	22	19
機械及び装置（純額）	4	3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	365	385
土地	5,289	5,213
リース資産（純額）	208	241
建設仮勘定	43	481
有形固定資産合計	※1 8,482	※1 8,766
無形固定資産		
商標権	0	32
ソフトウェア	698	576
施設利用権	40	39
ソフトウェア仮勘定	2	—
無形固定資産合計	741	648
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533	2,305
関係会社株式	1,607	1,834
関係会社出資金	1,290	1,290
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	19	16
関係会社長期貸付金	321	294
破産更生債権等	96	104
長期前払費用	125	107
差入保証金	747	723
長期預金	1,200	1,200
繰延税金資産	254	332
その他	603	615
貸倒引当金	△116	△141
投資その他の資産合計	8,684	8,683
固定資産合計	17,908	18,099
資産合計	54,095	55,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 11,150	※3 11,048
リース債務	78	110
未払金	1,814	1,914
未払法人税等	833	295
預り金	54	50
賞与引当金	684	682
返品調整引当金	444	368
その他	193	105
流動負債合計	15,254	14,575
固定負債		
長期借入金	—	1,500
リース債務	180	213
退職給付引当金	595	708
資産除去債務	—	80
その他	564	532
固定負債合計	1,340	3,034
負債合計	16,594	17,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金	961	961
その他資本剰余金	24,197	24,197
資本剰余金合計	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,302	10,105
利益剰余金合計	9,302	10,105
自己株式	△644	△657
株主資本合計	37,663	38,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△156	△374
繰延ヘッジ損益	△6	△2
評価・換算差額等合計	△163	△377
純資産合計	37,500	38,076
負債純資産合計	54,095	55,686

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	57,167	55,288
売上原価		
商品期首たな卸高	8,671	8,256
当期商品仕入高	※2 32,527	※2 31,713
商品期末たな卸高	8,256	8,372
売上原価合計	※1 32,941	※1 31,597
売上総利益	24,225	23,690
返品調整引当金繰入額	5	—
返品調整引当金戻入額	—	76
差引売上総利益	24,220	23,766
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,231	4,086
荷造運搬費	3,132	2,968
給料手当及び賞与	6,768	6,710
賞与引当金繰入額	684	682
退職給付費用	529	448
福利厚生費	1,120	1,149
減価償却費	729	724
旅費及び交通費	747	737
地代家賃	869	865
その他	3,264	3,002
販売費及び一般管理費合計	22,077	21,376
営業利益	2,143	2,389
営業外収益		
受取利息	※2 41	※2 41
受取配当金	※2 113	※2 93
不動産賃貸料	※2 88	※2 81
為替差益	42	—
受取補償金	—	44
その他	36	28
営業外収益合計	323	287
営業外費用		
支払利息	1	0
貸与資産減価償却費	17	—
固定資産除却損	40	19
投資事業組合損失	55	27
為替差損	—	102
その他	11	38
営業外費用合計	126	189
経常利益	2,340	2,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 53	※3 4
特別利益合計	53	4
特別損失		
投資有価証券評価損	21	—
災害による損失	—	37
本社移転費用	※5 224	※5 172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
減損損失	—	※4 13
特別損失合計	246	288
税引前当期純利益	2,147	2,205
法人税、住民税及び事業税	1,145	794
法人税等調整額	△205	79
法人税等合計	939	874
当期純利益	1,207	1,331

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,846	3,846
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,846	3,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	961	961
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961	961
その他資本剰余金		
前期末残高	24,197	24,197
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,197	24,197
資本剰余金合計		
前期末残高	25,159	25,159
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25,159	25,159
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,622	9,302
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,207	1,331
当期変動額合計	679	803
当期末残高	9,302	10,105
利益剰余金合計		
前期末残高	8,622	9,302
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,207	1,331
当期変動額合計	679	803
当期末残高	9,302	10,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△641	△644
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△13
当期末残高	△644	△657
株主資本合計		
前期末残高	36,986	37,663
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,207	1,331
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	676	790
当期末残高	37,663	38,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△324	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	△218
当期変動額合計	168	△218
当期末残高	△156	△374
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	3
当期変動額合計	△6	3
当期末残高	△6	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△325	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△214
当期変動額合計	162	△214
当期末残高	△163	△377

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,661	37,500
当期変動額		
剰余金の配当	△527	△527
当期純利益	1,207	1,331
自己株式の取得	△3	△13
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	△214
当期変動額合計	839	575
当期末残高	37,500	38,076

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産 同左 リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の回収不能見込額として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の当期負担額として、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備え、過去の返品率等を勘案した将来の返品見込額に対する損失予想額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は38百万円であります。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フローの変動を比較し、相関性を見て有効性を評価しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税引前当期純利益が70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性がなくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における「未収入金」の金額は17百万円であります。</p> <p>2 「長期預金」は前事業年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「長期預金」の金額は200百万円であります。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」は、重要性がなくなったため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における「長期預り保証金」の金額は478百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「貸与資産減価償却費」は前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「貸与資産減価償却費」の金額は17百万円であります。</p> <p>2 「固定資産除却損」は前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は9百万円であります。</p> <p>3 「福利厚生費」は前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「福利厚生費」の金額は1,114百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸与資産減価償却費」は、重要性がなくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当事業年度における「貸与資産減価償却費」の金額は14百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)												
※1	有形固定資産の減価償却累計額は6,071百万円です。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は5,032百万円です。											
2	偶発債務 保証債務	2	偶発債務 保証債務											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファクタリング契約によって生ずる債務</td> <td>デサントアパレル(株)</td> <td>534百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種別	保証先	金額	ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	534百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ファクタリング契約によって生ずる債務</td> <td>デサントアパレル(株)</td> <td>636百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種別	保証先	金額	ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	636百万円
種別	保証先	金額												
ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	534百万円												
種別	保証先	金額												
ファクタリング契約によって生ずる債務	デサントアパレル(株)	636百万円												
※3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,489百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,231百万円	買掛金	5,489百万円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,075百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,121百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,075百万円	買掛金	5,121百万円				
売掛金	2,231百万円													
買掛金	5,489百万円													
売掛金	2,075百万円													
買掛金	5,121百万円													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																	
※1	売上原価の中には製品商品評価損81百万円が含まれております。	※1	売上原価の中には製品商品評価損32百万円が含まれております。																
※2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>仕入高</td> <td>17,461百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	仕入高	17,461百万円	受取利息	23百万円	受取配当金	79百万円	不動産賃貸料	40百万円	※2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>仕入高</td> <td>17,037百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	仕入高	17,037百万円	受取利息	22百万円	受取配当金	53百万円	不動産賃貸料	42百万円
仕入高	17,461百万円																		
受取利息	23百万円																		
受取配当金	79百万円																		
不動産賃貸料	40百万円																		
仕入高	17,037百万円																		
受取利息	22百万円																		
受取配当金	53百万円																		
不動産賃貸料	42百万円																		
※3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	※3	固定資産売却益は土地の売却によるものであります。																
	_____	※4	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市</td> <td>売却 予定地</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として事業所単位で資産をグルーピングしております。また、遊休資産につきましては、当該資産単独でグルーピングしております。仙台支店の土地は、売却方針の決定により、帳簿価額を路線価を基にした売却見込額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	仙台市	売却 予定地	土地	13								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
仙台市	売却 予定地	土地	13																
※5	本社ビル建て替えを当事業年度に決定したことに伴い、本社ビルにかかる有形固定資産の除却予定時点における未償却残高見込額を損失として計上したものであります。	※5	本社ビル建て替えにかかるものであります。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,531	6	0	1,537

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,537	28	1	1,564

- (注) 1 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始日の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始日の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																								
1 借手側	1 借手側																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	378	341	36	車両 運搬具	8	8	—	合計	386	349	36	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	200	195	5
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具、器具 及び備品	378	341	36																						
車両 運搬具	8	8	—																						
合計	386	349	36																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工具、器具 及び備品	200	195	5																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 31百万円	1年内 4百万円																								
1年超 5百万円	1年超 0百万円																								
合計 36百万円	合計 5百万円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。	(注) 同左																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 69百万円	支払リース料 31百万円																								
減価償却費相当額 69百万円	減価償却費相当額 31百万円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によりしております。	同左																								
2 貸手側	2 貸手側																								
転貸による未経過リース料期末残高相当額	転貸による未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 16百万円	1年内 1百万円																								
1年超 2百万円	1年超 0百万円																								
合計 18百万円	合計 2百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権 の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子 込み法により算定しております。 なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額 と同額の金額が、上記の借手側の「未経過リース 料期末残高相当額」に含まれております。	(注) 同左																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社・事業所におけるサーバー（工 具、器具及び備品）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	合計	0百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p>
1年内	0百万円				
合計	0百万円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式 1,600百万円 関連会社株式 7百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式 1,827百万円 関連会社株式 7百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 44百万円	貸倒引当金 51百万円
賞与引当金 277百万円	賞与引当金 276百万円
退職給付引当金 241百万円	退職給付引当金 287百万円
有価証券評価差額 63百万円	有価証券評価差額 152百万円
その他 384百万円	その他 203百万円
繰延税金資産小計 1,011百万円	繰延税金資産小計 972百万円
評価性引当額 △331百万円	評価性引当額 △369百万円
繰延税金資産合計 680百万円	繰延税金資産合計 602百万円
	繰延税金負債
	その他 △4百万円
	繰延税金負債合計 △4百万円
	繰延税金資産純額 598百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.64%
交際費等一時差異でない項目 1.10%	交際費等一時差異でない項目 0.75%
評価性引当額等 △0.68%	評価性引当額等 △2.26%
住民税均等割等 1.84%	住民税均等割等 1.73%
その他 0.88%	その他 △1.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.64%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

直営店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は1.09%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	79百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円
期末残高	80百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	497円44銭	1株当たり純資産額	505円26銭
1株当たり当期純利益金額	16円01銭	1株当たり当期純利益金額	17円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,500	38,076
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,500	38,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,386	75,359

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,207	1,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,207	1,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,390	75,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東レ(株)	653,000	395
(株)千趣会	605,000	299
久光製薬(株)	86,000	288
日清紡ホールディングス(株)	328,000	264
東洋紡績(株)	2,014,000	241
(株)アルペン	48,000	68
(株)高島屋	120,000	63
J.フロント リテイリング(株)	182,390	63
石の癒(株)	799	59
(株)三越伊勢丹ホールディングス	77,976	58
その他18銘柄	995,573	192
計	5,110,738	1,995

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
NIPSMBC-V2006S1 投資事業有限責任組合	5口	309
計	5口	309

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,295	129	1,262	6,161	3,740	239	2,421
構築物	146	—	21	125	105	2	19
機械及び装置	35	—	—	35	31	0	3
車両運搬具	2	—	0	1	1	0	0
工具、器具及び備品	1,479	277	341	1,415	1,029	237	385
土地	5,289	—	76 (13)	5,213	—	—	5,213
リース資産	262	102	—	364	123	68	241
建設仮勘定	43	438	—	481	—	—	481
有形固定資産計	14,554	946	1,701 (13)	13,799	5,032	549	8,766
無形固定資産							
商標権	0	32	—	32	0	0	32
ソフトウェア	1,036	87	137	987	410	209	576
施設利用権	44	—	2	41	2	0	39
ソフトウェア 仮勘定	2	—	2	—	—	—	—
無形固定資産計	1,083	120	142	1,061	413	209	648
長期前払費用	205	48	54	198	91	40	107

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2 建物の主な減少は、大阪新オフィスビル建て替えに伴う旧オフィスビルの解体1,078百万円であります。
 3 建設仮勘定の増加は、大阪新オフィスビル建設に伴う計上額であります。

2 当期償却費の配賦は、次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	724百万円
営業外費用	14百万円
特別損失	60百万円
計	799百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	121	39	1	8	151
賞与引当金	684	682	684	—	682
返品調整引当金	444	368	444	—	368

- (注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主として期首残高の洗替えによる5百万円と回収による戻入3百万円
 であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金	
当座預金	1,247
普通預金	1,816
通知預金	11,575
その他	4
小計	14,642
合計	14,661

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
加茂商事(株)	150
(株)ザナックス	134
(株)スポーツ寿苑	88
ミヤコススポーツ(株)	70
(株)シラトリ	64
その他	495
合計	1,003

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	345
" 5月	322
" 6月	305
" 7月	29
合計	1,003

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルペン	2,006
ゼビオ(株)	1,687
ベンゼネラル(株)	1,433
(株)ヒマラヤ	954
(株)メガスポーツ	665
その他	6,290
合計	13,037

(ロ) 売掛金の滞留状況及び回収状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)
13,785	57,759	58,507	13,037

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

2 滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1/2}{B/365} = 84.7$ 日

3 回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100 = 81.7\%$

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)			
	アスレチック ウェア	ゴルフウェア	アウトドアウェア	合計
商品及び製品	4,544	3,302	526	8,372
合計	4,544	3,302	526	8,372

⑤ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	3,191
NI帝人商事(株)	2,423
デザートアパレル(株)	1,929
(株)アタゴ	702
蝶理(株)	436
その他	2,363
合計	11,048

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、中間配当を実施のときは9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | | | 平成22年6月23日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第54期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第54期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第54期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の
訂正報告書
及び確認書 | (第54期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年11月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主
総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | | 平成22年6月24日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 23 日

株式会社デサント
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デサントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デサントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月 22 日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デサントの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デサントが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

株式会社デザート
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 一 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 家 上 慎 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザートの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月22日

株式会社デザート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 井 一 雄	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 沼 照 夫	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 義 敬	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザートの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デザートの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【会社名】	株式会社デザート
【英訳名】	DESCENTE, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西悦朗
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府中央区平野町四丁目2番16号 (平成22年5月6日に本店所在地を大阪府天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号から上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社デザート東京支店 (東京都豊島区目白一丁目4番8号) 株式会社デザート名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中西悦朗は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が大きい拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【会社名】	株式会社デザート
【英訳名】	DESCENTE, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西悦朗
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区平野町四丁目2番16号 (平成22年5月6日に本店所在地を大阪府大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号から上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社デザート東京支店 (東京都豊島区目白一丁目4番8号) 株式会社デザート名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中西悦朗は、当社の第54期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。